

確定申告の方法等により、付表2-3のほか、付表2-1や付表2-2の場合があります。こちらに「付表2-」と記載されているか、ご確認ください。

「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」であるか否かは、こちらの記載をご確認ください。

合計欄の金額を参考計算書（個別）または参考計算書（一括）の「課税資産の譲渡等の対価の額（E）」欄へ転記してください。

合計欄の金額を参考計算書（個別）または参考計算書（一括）の「資産の譲渡等の対価の額（F）」欄へ転記してください。

この欄を電卓等で計算し、「確定申告時に課税売上割合（ / ）の端数を切り捨てているかどうか」を確認してください。
端数を切り捨てたかどうかわかっている場合は、必要ありません。
端数を切り捨てている場合は、その課税売上割合を参考計算書（個別）または（一括）に記載してください。

期 間		・ ・ ・		計	
目		A	B	(A+B)	
(税 抜 き)		円	円	円	
①	上 額				
②	非課税資産の輸出等の金額、海外支店等へ移送した資産の価額				
③	課税資産の譲渡等の対価の額（①+②+③）				
④	課税資産の譲渡等の対価の額（④の金額）				
⑤	非課税売上額				
⑥	資産の譲渡等の対価の額（⑤+⑥）				
⑦	課税売上割合（④ / ⑦）				
⑧	課税仕入れに係る支払対価の額（税込み）				
⑨	課税仕入れに係る消費税額	(⑧A欄×6.24/108)	(⑧B欄×7.8/110)		
⑩	特定課税仕入れに係る支払対価の額	※⑩及び⑪欄は、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。			
⑪	特定課税仕入れに係る消費税額		(⑩B欄×7.8/100)		
⑫	課税貨物に係る消費税額				
⑬	納税義務の免除を受けない（受ける）こととなった場合における消費税額の調整（加算又は減算）額				
⑭	課税仕入れ等の税額の合計額（⑩+⑫+⑬+⑭）				
⑮	課税売上高が5億円以下、かつ、課税売上割合が95%以上の場合（⑮の金額）				
⑯	⑮のうち、課税売上げにのみ要するもの				
⑰	⑮のうち、課税売上げと非課税売上げに共通して要するもの				
⑱	個別対応方式により控除する課税仕入れ等の税額〔⑰+(⑱×④/⑦)〕				
⑲	一括比例配分方式により控除する課税仕入れ等の税額（⑮×④/⑦）				
⑳	課税売上割合変動時の調整対象固定資産に係る消費税額の調整（加算又は減算）額				
㉑	調整対象固定資産を課税業務用（非課税業務用）に転用した場合の調整（加算又は減算）額				
㉒	居住用賃貸建物を課税賃貸用に供した（譲渡した）場合の加算額				
㉓	控除対象仕入税額〔(⑱、⑲又は⑳の金額)±㉑±㉒+㉓〕がプラスの時	※付表1-3の④A欄へ	※付表1-3の④B欄へ		
㉔	控除過大調整税額〔(⑱、⑲又は⑳の金額)±㉑±㉒+㉓〕がマイナスの時	※付表1-3の③A欄へ	※付表1-3の③B欄へ		
㉕	貸倒回収に係る消費税額	※付表1-3の③A欄へ	※付表1-3の③B欄へ		

注意 1 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。

2 ⑩及び⑪欄には、値引き、割引、割引など仕入対価の返還等の金額がある場合（仕入対価の返還等の金額を仕入金額から直接減額している場合を除く。）には、その金額を控除した後の金額を記載する。